



平和首長会議ニュース

2017年12月 / 第96号

平和首長会議加盟都市数

162 各国・地域 7,514 自治体

日本国内加盟自治体数：1,708

(2017年12月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- 平和首長会議会長・副会長がノーベル平和賞授賞式に出席しました
- 平和首長会議会長がドイツ、イタリア、バチカン市国を訪問しました
- 平和首長会議事務局がサントス市(ブラジル)からインターンを受け入れました
- ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- 加盟都市の活動紹介
- 平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- 被爆樹木の苗木等の配付事業のご案内【年度内配付可能です】
- 平和首長会議情報システムについてのご案内
- 11月の平和首長会議会長訪問
- 平和首長会議加盟自治体数: 162 各国・地域 7,514 自治体

■平和首長会議会長・副会長がノーベル平和賞授賞式に出席しました

[12月10日 オスロ市(ノルウェー)]

12月10日、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)へのノーベル平和賞授賞式がオスロ市役所で行われました。平和首長会議の会長・副会長である松井広島市長と田上長崎市長もこの授賞式に招待され、被爆地と平和首長会議を代表して出席しました。核兵器の法的禁止の必要性を訴えてきたICAN関係者や広島・長崎の被爆者代表と共に現地で喜びを分かち合うとともに、核兵器禁止条約の早期発効に向け、核保有国を含む各国の為政者に対し、条約への署名・批准をアピールしました。

両市長は、オスロ市滞在中、平和賞の関連行事に参加したほか、核兵器禁止条約交渉会議の議長国を務めたコスタリカを始め、交渉会議での議論をリードしたオーストリア、メキシコ、アイルランドの外務大臣や大使と面会し、意見交換を行いました。また、平和首長会議に昨年加盟したオスロ市の市長や、役員都市であるフロン市(ノルウェー)、



オスロ市役所において、オスロ市長(右)オスロ市事務総長(中央)に折鶴を手渡す松井市長

ピオグラード・ナ・モル市(クロアチア)、マンチェスター市(英国)の市長や担当職員等と面会し、これまで以上に核兵器のない世界に向けて連帯し、市民社会の大きな潮流を作っていくことを確認しました。

オスロ市滞在中の両市長の活動については後日ウェブサイトの詳細を掲載予定です。

=====

■平和首長会議会長がドイツ、イタリア、バチカン市国を訪問しました

[11月9日～16日]

=====

平和首長会議会長である松井広島市長は、「国連気候変動枠組条約第23回締約国会議」(COP23)関連イベントへの出席にあわせ、ドイツ、イタリア、バチカン市国を訪問しました。訪問中は、平和に関する演説・講演を行い、被爆の実相と被爆者の思いを伝えたほか、ローマ法王と謁見し被爆地訪問を依頼しました。各国訪問中の松井市長の活動の詳細については、以下のリンクをご覧ください。

▼松井会長がドイツ、イタリア、バチカン市国を訪問(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/history/2020_2011/2017_11_gallery.html

=====

■平和首長会議事務局がサントス市(ブラジル)からインターンを受け入れました

[11月6日～21日]

=====

平和首長会議では、平成26年度から平和首長会議インターンシップを実施しています。この事業は、平和首長会議の役員都市やリーダー都市から職員等をインターンとして広島に招へいし、平和首長会議事務局の業務に従事してもらうことにより国際的な業務の推進を図るものです。また、インターンに被爆の実相についての理解を深め、ヒロシマの思いを共有してもらうことにより帰国後のそれぞれの都市で核兵器廃絶に向けた活動の充実、加盟都市間のネットワークの強化を図ることを目的としています。

11月6日から21日まで、平和首長会議のリーダー都市であるサントス市(ブラジル)からインターンを受け入れました。

今年度末までに、ボルゴグラード市(ロシア)、テヘラン市(イラン)、グラノラズ市(スペイン)からのインターンを受け入れる予定です。

▼サントス市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック):

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1816795015247890>

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1818618131732245>

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1822433851350673>

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1823271844600207>

=====

■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第38回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

広島で開かれた国連軍縮会議に出席しました。国連の担当者のほか核軍縮に携わる外交官、研究者、NGO、そしてジャーナリストらが自由に意見を交わす場です。やはり最大の焦点は7月に制定された核兵器禁止条約をどう考えるかでした。

残念ながら核保有国および同盟国と、核兵器禁止条約を推進した側の溝があらためて浮き彫りになった面はあったかもしれません。米国からは今回、パネリストとして参加しませんでした。しかし、希望の芽は見たように思います。オーストラリアの研究者はこう述べました。「双方のギャップは条約によって生まれたわ

けではない。それぞれの位置を照らし出したにすぎない」。この条約が国際社会を新たに分断したり、軍縮を妨げたりするという考え方はおかしい、と。現在の対立を直視しつつ、溝を埋める営みは始まったばかりです。

軍縮会議を通じ、最も心を打ったのが広島県被団協の坪井直(つばい・すなお)理事長の言葉でしょう。爆心地から1.2キロで被爆した体験を踏まえ、「男女も年齢も問わず、全ての人間を殺した」と核兵器の非人道性を指摘しました。その上で、戦争そのものをなくす必要があると強調しました。92歳の被爆者に会場から送られた大きな拍手が、まさに国際社会の世論を代弁しているのではないのでしょうか。

核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)のノーベル賞受賞を機に、核保有国を巻き込む国際世論のうねりをさらに高めていきたいと思います。

関連記事は次のアドレスで読めます

○特別寄稿「ICANのノーベル平和賞受賞を前に」サーロー節子

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=78490>

○被爆者の声 世界が共鳴 ICANに平和賞

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=78928>

○核兵器と戦争 廃絶を 国連軍縮会議 広島で開幕

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=78698>

○核禁止条約巡り討議 国連軍縮会議が閉幕

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=78745>

○核軍縮の現状「不満足」 広島の「賢人会議」

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=78678>

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

*英国・アイルランド支部

ICANのノーベル平和賞受賞を祝い、各国に「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める誓約書にマンチェスター市長らが署名

12月10日のノーベル平和賞授賞式に合わせ、平和首長会議英国・アイルランド支部の自治体の首長や市議会議員などが「ICAN Pledge」と名付けられた誓約書に署名し、ICANの平和賞受賞を祝うとともに、「核兵器禁止条約」への署名・批准を各国に求める活動への賛同を示しました。英国・アイルランド支部のリーダー都市であるマンチェスター市の市長や市議会議員、グラスゴー市の市長、市議会議員などがこの誓約書に署名し、今後、条約に署名していない国々に働きかけていく意向を表明しました。

▼「ICAN Pledge」への署名の取組について(英語、英国・アイルランド非核宣言自治体協議会ウェブサイト):

<http://www.nuclearpolicy.info/news/nfla-welcomes-ican-receiving-nobel-peace-prize/>

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、新しい行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事実施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(12月11日現在)(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2017_List_of_Activities_jp.pdf

=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

本年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この計画に基づいて、核兵器のない世界の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の実施にご協力ください。

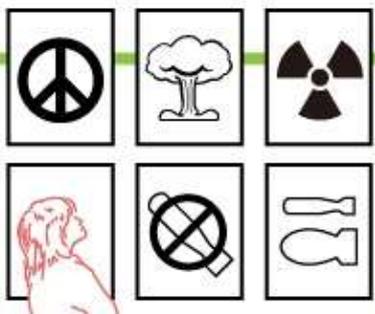
▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



**「核兵器禁止条約」の
早期締結を求める署名活動に
取り組んでください**



**平和首長会議原爆ポスター展を
開催しましょう**



**「広島・長崎講座」の普及に
ご協力ください**

=====
■被爆樹木の苗木等の配付事業のご案内【年度内配付可能です】
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木の苗木の配付事業を継続して実施しています。

被爆樹木の苗木は年度内に配付可能です。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Eメール: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木の苗木の配付申請書等のダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



**被爆樹木二世の苗木を
育ててください**

=====

■平和首長会議情報システムについてのご案内

=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。ログイン ID 等が不明の場合は、メールにてお問合せください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

▼システムの URL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼E メール: mfpsystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====

■11月の平和首長会議会長訪問

=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、11月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

* 11月29日(水) エレン・ホワイト・ゴメス コスタリカ駐ジュネーブ国際機関代表部大使

* 11月30日(木) ウィン・ミン ミャンマー連邦共和国下院(国民代表院)議長

=====

■平和首長会議加盟自治体数: 162カ国・地域 7,514自治体

=====

今月新たに45自治体が加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は12月1日現在で7,514(162カ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、17自治体が加盟し、国内加盟数は1,708(加盟率98.1%)となりました。今回、富山県、福井県、愛知県、佐賀県及び熊本県内の全自治体が平和首長会議に加盟しました。これにより、1府37県において全自治体が加盟したことになります。(宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

海外については、テヘラン平和博物館の呼び掛けにより、イランの14都市が加盟しました。ドイツからは、副会長都市であり同国におけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、6自治体が加盟しました。また、イタリアからは、松井市長が先月イタリア議会を訪れた際に、下院議長立ち合いのもと署名が行われたマチェラータ市・ポンペイ市を含む3自治体が加盟しました。この他、スペインから2自治体、エクアドル、リトアニア、ペルーから各1自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼12月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2017/newmembers1712_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/memberscity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp